

平成 20 年度

# 事業計画書

(平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)

学校法人 玉川学園

# 目 次

．はじめに	1
．平成20年度事業計画	
1．教育・研究活動における事業	
(1) 大学	2
(2) K - 12	4
2．施設・設備の充実	6
(1) 長期計画に基づく施設整備	
(2) 経常的な施設整備	
(3) 設備の整備	
3．予算の状況	
(1) 消費収支予算	7
(2) 資金収支予算	9
(3) 収益事業予算	10

## I. はじめに

近年の私学を取り巻く経営環境は大変厳しく、入学定員割れは短大の6割、大学の4割に達し、また収入で支出を賄えない法人は、短大の4割、大学の3割にのぼる。大学・短大665法人のうち、98の法人が経営困難状態にあり、うち15法人がいつ破綻してもおかしくないと言われている。

こうした状況を踏まえ、日本私立学校振興・共済事業団は、経営困難な法人を色分けし、合併等で経営改善が可能な法人と廃止を促す法人との選別を行う報告書を公表した。加えて、補助金面からも収容定員の充足状況が一定以下の大学等に対して更なる補助金削減策が打ち出され、経営の効率化を促す仕組みが一層強化されている。また、中央教育審議会からは、将来大学を7つに機能分化させる提案が示され、合わせて補助金面からも大学を大きく3つの機能に分割することで、各大学の活性化を旨とした補助制度の変更も予定されている。

さらに、経済産業省や中央教育審議会からは、大学全入時代を見据えての卒業生の質の維持・改善を目標に、「社会人基礎力」や「学士力」の養成など社会人や学生に必要なと思われる能力が強く求められてもいる。このような動きは大学・短大だけではなく、平成20年度からは幼稚園から高等学校についても、学校評価の実施と教育目標の達成状況の公表が義務付けられることになった。私学が競争の時代を生き抜いてゆくためには、経営状況の改善だけでなく、教育面、研究面において今後とも高い評価を得ていかねばならない。そのためには、大学等の個性化、特色ある教育の推進が重要であり、また教育の質の改善、卒業生の品質保証が大きな課題となっている。

本学園では、積極的に教育改革を進め、これまでに大学における学部の再編、大学院改革、K-12一貫教育体制の構築等の諸施策を推進し、実現してきた。しかし、ステークホルダーから更に高い評価を受け、また社会的な要請に応えるためには新たな仕組みづくりが急務となっている。

平成20年度は、大学では工学部の改組、教職大学院の開設、学術研究所の改組を、合わせて学生や保護者・卒業生を対象とした納得度調査を実施し、教育の質の改善や卒業生の品質保証に向けた取り組みを行う。K-12においても、学校評価及び教育目標とその達成状況の公表に取り組む。

また、積極的な教育改革を支えるための安定した経営基盤の確立も重要な課題であり、資産運用等によって収入増を図るだけではなく、経費の節減合理化と予算の重点的・効率的な配分などの多様な対策を実施する。

## Ⅱ. 平成20年度 事業計画

### 1. 教育・研究活動における事業

#### (1) 大学

##### ① 工学部の改組

○工学部の4学科を改組し、平成20年度より下記の3学科体制で教育を展開する。

○機械情報システム学科（入学定員100人）

・産業を支える機械・電子・情報の3つの基幹技術を統合し、モノづくりの夢に挑戦する技術者を育成する。主な分野は、機械システム、ロボティクス、環境エネルギー、電子情報。

○ソフトウェアサイエンス学科（入学定員70人）

・ソフトウェアをキーワードに、最先端分野の基本、専門知識を学び、即戦力として活躍できるスペシャリストを育成する。主な分野は、ソフトウェア開発、ネットワーク、モバイルシステム、ゲーム・アニメーション。

○マネジメントサイエンス学科（入学定員70人）

・科学の視点で経営企画力を身に付けた商品づくりのマネジメントのプロを育成する。主な分野は、マネジメントシステム、商品開発デザイン、数学教員養成。

##### ② 教職大学院の開設

○平成20年度に、小学校教員の育成に特化した、質の高い教育を提供する教職大学院（入学定員20人）を開設する。

○教職経験を有する小学校の現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員として不可欠な、確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えたリーダーシップを発揮できる中核となり得る小学校教員を養成する。

○学部段階で教員としての基礎的・基本的な資質能力を修得した者の中から、さらに、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る小学校教員を養成する。

##### ③ 教育改革の推進

○創立80周年記念事業として、シンポジウム「大学の使命とその責任」の開催、学士課程教育のSDSA、大学院改革を掲げており、それらの実現に向けての準備と支援を行う。

##### ④ 教職課程の充実と教員免許更新制への対応

○平成21年度から施行される「教員免許更新制」に基づく「教員免許更新講習」の実施について検討を行う。

○法改正に伴い教職課程の必修科目として開設する「教職実践演習」の授業内容や評価方法などの検討・準備を行う。

#### ⑤ 国際交流の充実

○海外大学 20 数校と提携を結んでいるが、留学・研修プログラムの検証を行ない、それぞれの提携校の特色を生かせるようプログラムの見直しをする。また、長期留学奨学金の活用により、意欲ある留学者のより多くの研修プログラムへの参加を支援・推進する。

○国際教育推進委員会を通じた留学情報の共有や海外教育事情の積極的な情報提供を行い、学部や支援部門との連携を深めることで、教育活動全般への貢献を図る。

#### ⑥ 就職支援

○「進路・就職指導学生満足度調査」の結果を分析し、今後のキャリア教育、就職指導の充実を図る。

○前に踏み出す力（アクション）、考え抜く力（シンキング）、チームで働く力（チームワーク）の 3 能力、いわゆる社会人基礎力の育成を図る。

○就職副担当やキャリア委員会の設置拡充を推進するとともに、教員対象のキャリアセミナーを開催するなどキャリアアドバイザーの拡充と強化を図る。

#### ⑦ 学術研究所の改組

○研究活動の拠点であることを、より分かりやすくするために、「研究施設」という表記を「研究センター」へと変更する。

○一貫教育が研究対象であることを明確にするため、「K-16 教育研究施設」を「K-16 一貫教育研究センター」へと名称変更する。

○「K-16 教育研究施設」に置かれていた教師教育研究部門を独立させ、「教師養成研究センター」を設置する。

○「応用生命科学研究施設」は、生物が持つ潜在的な機能を導き出し、地球環境やエネルギー問題、食糧問題など、より多様性をもった諸課題を解決するための研究を推進するという今後の研究センターの目的に合わせ、「生物機能開発研究センター」へと名称変更する。

#### ⑧ 納得度調査の実施

○「在学生・教職員・父母・卒業生を対象とした納得度調査」を実施する。この調査の目的は、広範囲の対象者にアンケート調査を行い、その結果を分析・検証することにより「玉川大学の現状」と「玉川大学の将来像」を呈示し、さらには改善や改革のための提言につなげることにある。

## (2) K-12

### ① K-12 の連携を意識したカリキュラムの構築

#### ○就学前教育段階と初等教育段階との連携

幼稚園と低学年との連携をさらに進め、年長組児童に対する数・数量・言葉・文字、運動の特別プログラムを実施する。

#### ○初等教育段階と中等教育段階との連携

5～8年生の各学年における各教科の相互連携を進める。

#### ○中等教育段階と高等教育段階との連携

平成21年度からの11.5年制実施に向けて具体案を策定する。

#### ○自由研究、クラブ活動における連携

自由研究と総合学習、自由研究とクラブ活動のあり方を考える。

#### ○キャリア教育の充実

5～12年生におけるキャリア教育と進路指導を充実させる。

### ② 国際学級の充実

○一条校における玉川学園の国際学級の特色を内外に広報し、質の高い生徒の獲得を目指す。

○IBワークショップに教員を派遣し、IB教育の学内での啓蒙を推進する。

○7年生での国際学級への連携を構築する。

○国際学級を担当する教員間のコミュニケーションを密接にする。

○平成21年度実施に向けてのIB教育推進室の立ち上げを準備する。

### ③ 大学教育準備の推進

○高大連携（平成21年度大学の授業受講に向けての検討等）を推進する。

○学力テスト（文科省の全国学力テスト・業者テスト等）を実施する。

○学力データ分析による実態把握（模試業者との連携）を行う。

○進路適性検査を実施する。

### ④ 国際交流の推進

○低学年・中学年・高学年としての国際交流のテーマを明確にする。

○中学年はカナダ研修を中心とし、高学年はアメリカ・オーストラリア等の海外提携校を中心とした定期的な海外派遣プログラムを推進する。

○ウェストミンスター校やプナホ校等の提携校から定期的な留学生受け入れを継続し、合わせて学年に応じた受け入れプログラムの再構築を図る。

○国際会議や地域奉仕活動等を中心にラウンドスクエア・プログラムを積極的に推進する。

○台湾稲江校、ブラジル松柏学園・大志万学園オンキャンパスプログラムの充実を図る。

○海外での音楽やスポーツ交流を推進する。

- ・ラグビー部がメルボルングラマースクール創立 150 年記念国際ラグビー大会に招待参加する。
- ・吹奏楽部が台湾音楽クリニックに参加する。
- ・オーケストラ部が音楽交流の一環としてオーストラリアへ演奏旅行する。

○Students On Ice(カナダ)主催の南極・北極の旅へ継続的に参加する。

#### ⑤ 学校評価の実施

- 学校評価シート・授業評価シートを活用して自己点検評価を実施する。
- 生徒・父母・教職員対象にアンケート調査を実施し、それを公表する。
- 学校関係者評価を実施する。

#### ⑥ 教員研修の推進

- 初任者研修、10年経験者研修（35歳・45歳・55歳対象）を実施する。
- 管理職研修を実施する。
- K-12 全体研修を実施する。
- 教師力向上を目指して「教育セミナー at Tamagawa」を開催する。
  - ＜午前＞基調講演・シンポジウム「今なぜ学校評価か」
  - ＜午後＞第一分科会（教師力養成）第二分科会（特別支援教育）第三分科会（tap）第四分科会（コーチング研修）

#### ⑦ スーパーサイエンスハイスクールの認証取得を目指して

- 既に SPP（サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト）の認証を受けて理科教育に力を入れているが、さらに玉川大学の協力を得て SSH（スーパーサイエンス・ハイスクール）の認証取得を目指す。

#### ⑧ 入試広報改革

- K-12 の入試戦略会議を開催し、共通認識の下で活動する。
- 発達段階に応じた入学案内パンフレットを制作する。
- 入学志願者の量と質を確保するため、幼児教室との連携を図る。
- 学習塾対象学校説明会、近隣私学 11 校との学校説明会を実施する。

## 2. 施設・設備の充実

平成 20 年度の施設・設備の充実計画は下記の通りである。

長期計画に基づく施設整備は、平成 20 年度完成予定の大学 6 号館の建設に伴う支出が主たるものである。

経常的な施設整備は、工学部のソフトウェア工場の設置に伴う支出が主な計画で、設備の充実は大学 6 号館用の備品購入、教学システム更新に伴う機器備品購入支出である。

### (1) 長期計画に基づく施設整備

- 大学 6 号館建設工事
- 大学 8 号館吸収式冷凍機取替工事
- Tamagawa SkyWalk 建設工事
- マルチメディアリソースセンター建設工事
- 大学 3 号館演劇スタジオ空調機設置工事
- 大学 7 号館改修工事 他

### (2) 経常的な施設整備

- 大学 8 号館ソフトウェア工房改修工事
- 低学年校舎 LAN 再配線工事
- 研究・管理棟 4・5 階研究室等改修工事
- 大学 3 号館コンピュータ演習室新設等工事
- 記念体育館ピロティ全天候型舗装工事
- 第 2 実技・実験棟音楽教室改修工事
- 弓道場改修工事
- 第 2 農場境界フェンス・門扉設置工事
- 宿泊研修施設空調更新工事 他

### (3) 設備の整備

- 大学 6 号館用備品購入
- 学生情報システム更新に伴う機器備品更新
- 大学 9 号館講義室机・椅子更新
- 大学 1・2 号館マルチメディア機器更新
- 大学証明書自動発行機更新
- 大学 3 号館コンピュータ演習室機器更新 他

### 3. 予算の状況

#### (1) 消費収支予算

##### ① 概要

平成20年度における消費収支は、帰属収入約206億5千1百万円から基本金へ約31億1千6百万円を組入れ、残額約175億3千5百万円をもって消費支出に充当する収入(消費収入という)としている。

一方、消費支出は約185億7千1百万円で、消費収入との差額約10億3千6百万円が平成20年度の消費支出超過額となる。

(単位：千円)

消費収入の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
学生生徒等納付金	15,648,608	15,752,951	△ 104,343
手数料	383,144	483,764	△ 100,620
寄付金	298,800	239,200	59,600
補助金	1,603,988	1,687,737	△ 83,749
資産運用収入	1,492,530	1,040,267	452,263
事業収入	251,508	203,164	48,344
雑収入	972,512	820,366	152,146
帰属収入合計	20,651,090	20,227,449	423,641
基本金組入額合計	△ 3,115,833	△ 3,616,642	500,809
消費収入の部合計	17,535,257	16,610,807	924,450

(単位：千円)

消費支出の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
人件費	11,298,741	15,487,723	△ 4,188,982
教育研究経費	5,823,471	5,639,860	183,611
管理経費	1,153,465	1,123,421	30,044
借入金等利息	20,717	35,989	△ 15,272
資産処分差額	18,000	5,000	13,000
徴収不能額	7,000	6,000	1,000
予備費	250,000	250,000	0
消費支出の部合計	18,571,394	22,547,993	△ 3,976,599
当年度消費支出超過額	△ 1,036,137	△ 5,937,186	
前年度繰越収入超過額		3,534,502	
前年度繰越支出超過額	△ 2,402,684		
翌年度繰越支出超過額	△ 3,438,821	△ 2,402,684	

## ② 帰属収入

帰属収入は約 206 億 5 千 1 百万円で、前年度予算に対して約 4 億 2 千 4 百万円の増を予測している。

納付金収入は約 156 億 4 千 9 百万円で、学生・生徒数の減少に伴い前年度予算に対して約 1 億 4 百万円の減となる。納付金収入の基礎となる新入生数の予測は大学が約 1,757 人、併設校は約 835 人としており、学生・生徒総数は約 10,294 人となっている。

補助金収入は約 16 億 4 百万円で、前年度予算に対して約 8 千 4 百万円の減を予定している。また、資産運用収入は約 14 億 9 千 3 百万円で前年度予算に対して、約 4 億 5 千 2 百万円の増を予測している。

雑収入の増加は退職金財団からの交付金増によるものである。

## ③ 基本金組入額

基本金組入れ額は約 31 億 1 千 6 百万円を予定している。

内訳は、大学 6 号館校舎建設を含めた施設関係支出約 23 億 9 千 1 百万円、設備関係支出約 13 億 1 千 6 百万円と借入金返済に伴う基本金組入れ約 2 億 7 千万円、第 2 号基本金から第 1 号基本金への振替え約 7 億 8 千 1 百万円等である。

## ④ 消費支出

消費支出は約 185 億 7 千 1 百万円で、前年度予算に対して約 39 億 7 千 7 百万円の減を予測している。

減少の主な要因は平成 19 年度に退職給与引当金の繰入基準を 50%から 100%に変更したことによるものである。人件費は総額約 112 億 9 千 9 百万円で、前年度予算に対して約 41 億 8 千 9 百万円の減となっている。積算の基礎となる専任教職員数は、約 883 人、非常勤教職員数は約 457 人である。

教育研究経費は約 58 億 2 千 3 百万円で、前年度予算に対して約 1 億 8 千 4 百万円の増加予測となっており、手数料報酬と減価償却額の増加が主な原因といえる。管理経費は約 11 億 5 千 3 百万円で、前年度予算に対して約 3 千万円の増となっている。

## ⑤ 消費収支差額

消費収入約 175 億 3 千 5 百万円から消費支出約 185 億 7 千 1 百万円を差し引いた差額は約 10 億 3 千 6 百万円となっている。支出超過の原因は、校舎建設等に伴う施設設備支出の増加と収支差額の減少によるものである。

消費収支予算書は学校会計基準の様式により作成されており、補助金交付の観点からの表示区分となっている。

## (2) 資金収支予算

### ① 概要

平成 20 年度期首の支払資金は約 55 億 5 千万円で、経常収支による資金の増約 42 億 5 千 4 百万円、借入金の返済に伴う資金の減約 3 億円、施設設備整備に伴う支出約 37 億 7 百万円、その他の収支による支出約 4 億 3 千 4 百万円により、平成 20 年度期末の支払資金は、約 53 億 6 千 3 百万円となっている。

(単位：千円)

資金収入の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
学生生徒等納付金収入	15,648,608	15,752,951	△ 104,343
手数料収入	383,144	483,764	△ 100,620
寄付金収入	218,800	199,200	19,600
補助金収入	1,603,988	1,687,737	△ 83,749
資産運用収入	1,492,530	1,040,267	452,263
資産売却収入	1,179,253	10,000	1,169,253
事業収入	251,508	203,164	48,344
雑収入	972,512	820,366	152,146
前受金収入	3,511,233	3,749,651	△ 238,418
その他の収入	2,939,196	2,159,741	779,455
資金収入調整勘定	△ 4,688,113	△ 4,885,878	197,765
前年度繰越支払資金	5,550,198	14,818,161	△ 9,267,963
資金収入の部合計	29,062,857	36,039,124	△ 6,976,267

(単位：千円)

資金支出の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
人件費支出	11,345,711	11,154,738	190,973
教育研究経費支出	3,636,663	3,479,602	157,061
管理経費支出	1,063,850	1,031,912	31,938
借入金等利息支出	20,717	35,989	△ 15,272
借入金等返済支出	299,920	299,920	0
施設関係支出	2,390,448	3,533,047	△ 1,142,599
設備関係支出	1,316,073	423,558	892,515
資産運用支出	3,166,084	10,045,161	△ 6,879,077
その他の支出	716,285	715,999	286
予備費	450,000	450,000	0
資金支出調整勘定	△ 706,000	△ 681,000	△ 25,000
次年度繰越支払資金	5,363,106	5,550,198	△ 187,092
資金支出の部合計	29,062,857	36,039,124	△ 6,976,267

### (3) 収益事業予算

玉川学園の寄付行為に掲げ、文部科学省から認可されている収益事業は、出版業と教育用品小売業（図書を含む）となっており、学校会計とは区分し企業会計により管理している。平成 20 年度は収益事業部門から学校部門への資金の繰り入れ(寄付)は、予定していない。

#### ① 出版部

平成 20 年度の売上予測は約 3 億 5 千 9 百万円で、前年度に対して約 5 千 9 百万円、約 19.6%の増となり、当期利益は約 3 千 3 百万円を見込んでいる。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	160,000	売上	359,000
制作費	158,491	編集料収入	2,000
編集費	51,593	雑収入	7,200
商品（期末）	160,000		
営業費	123,409		
雑損失	2,000		
当期利益	32,707		
合計	368,200	合計	368,200

#### ② 購買部

平成 20 年度の売上予測は約 3 億 5 千 6 百万円で、前年度に対して約 8 千 2 百万円、約 18.8%の減となり、当期利益は約 1 千 2 百万円を見込んでいる。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	23,188	売上	355,500
仕入	302,262	手数料収入	2,700
商品（期末）	20,980	雑収入	6,444
営業費	48,006		
当期利益	12,168		
合計	364,644	合計	364,644